

1 基本項目	事務事業名	環境にやさしい農業推進事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	環境にやさしい農業推進事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち		科目	款	農林水産業費
	計画	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
		施策名	4 農業の振興			目	農業振興費
	基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進		アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	安心安全な米づくりと魚津産米のブランド化促進への取組みを支援することを目的としており、減化学肥料である有機質資材を散布した場合に要する経費と通常肥料を散布した場合に要する経費の差額に対して、魚津市農協が補助金を交付する経費に対し、農協に補助金を交付する市単独の補助事業。
	対象	有機質資材を散布する農家
	手段 (活動指標)	農協が助成対象とする有機質資材の散布面積
	意図 (成果指標)	環境にやさしい農業を市内に普及・拡大させ、助成対象となる有機質散布面積の拡大を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 助成対象面積（散布面積）	ha	56.0	40.5	50.0	41.0	82.0%	55.0
	②							
	③							
成果指標	① 水稲作付面積のうち有機質資材散布面積の割合	%	4.2	3.0	5.0	3.0	60.0%	3.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	630,000	405,250	750,000	407,230	0.5%	550,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	630,000	405,250	750,000	407,230	0.5%	550,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	630,000	405,250	750,000	407,230	0.5%	550,000
	収入合計	円	630,000	405,250	750,000	407,230	0.5%	550,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1		1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100		100
	③人件費（②×④ 4,200 円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000		420,000
	総費用（A+B）	円	1,050,000	825,250	1,170,000	827,230	0.2%	970,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○農協及び農業者へ当該事業の周知を図った。</p> <p>○補助対象となる農業者・面積について、農業者別の営農計画書（細目書）に基づき、確認作業を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施			
			類似事業の有無	2 検討の余地あり			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	減化学肥料の取組みは、魚津産米の「安全、安心」を確保するとともに差別化が図られることにより、消費者の購入意欲を高めることにもつながることから引き続き実施することが求められている。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	地産地消事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	地産地消事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				
		施策名	4 農業の振興				
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。
	対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食材活用推進協議会を開催し、学校給食関係者と生産関係者の連絡調整を行った。(1回) ・地場産食材を活用した特別給食の日を実施(3回) ・小学生と地元生産者の方との合同調理実習
意図 (成果指標)	地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校給食に利用した地場産食材料量	kg	23,000	26,127	27,000	24,360	90.2%	27,000
	② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)	個	14	14	14	14	100.0%	14
	③ 合同調理実習の回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果指標	① 学校給食に利用した地場産食材料量利用した地場産食材料割合	%	30.0	27.6	30.0	29.4	98.0%	30.0
	② 学校給食に利用した地場産食材料の種類(青果物)	品目	32	21	32	21	65.6%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,418,000	1,371,715	1,499,381	1,350,381	-1.6%	1,584,000
	②委託料	円	182,000	228,285	469,619	469,619	105.7%	385,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			138,000	116,361		30,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,600,000	1,600,000	2,107,000	1,936,361	21.0%	1,999,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	800,000	800,000	900,000	900,000	12.5%	900,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	800,000	800,000	1,207,000	1,036,361	29.5%	1,099,000
	収入合計	円	1,600,000	1,600,000	2,107,000	1,936,361	21.0%	1,999,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	600	600	400	-33.3%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	2,520,000	2,520,000	1,680,000	-33.3%	1,680,000
総費用(A+B)	円	2,440,000	4,120,000	4,627,000	3,616,361	-12.2%	3,679,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食材活用推進協議会を開催し、学校給食関係者と生産関係者の連絡調整を行った。(1回) ・地場産食材を活用した特別給食の日を実施(3回) ・小学生と地元生産者の方との合同調理実習(2回) 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今)	地場産食材の学校給食への活用を拡大や飲食店での提供等は、本市の農業、水産業の普及、振興に大切な事業であり、引き続き実施していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	農産物ブランド化推進事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	農産物ブランド化推進事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予算科目	一般会計
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	農林水産業費
		施策名	4 農業の振興			項	農業費
基本事業名		4-3 農産物のブランド化推進			目	農業振興費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	「新鮮、安全・安心」な地元の青果物等を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主産作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐えうる生産基盤の強化などの対策を推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。	
	対象	市内の系統出荷別組織	
	手段 (活動指標)	市内の系統出荷別組織への補助	
意図 (成果指標)	農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 合計交付金額	円	127,000	127,000	555,000	411,000	74.1%	4,496,000
	② 交付組織数	組織	1	1	1	1	100.0%	2
	③							
成果指標	① 園芸農産物販売量(水田農業ビジョン・野菜、果樹)	t	2,200	2,072	2,100	2,468	117.5%	2,500
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	127,000	127,000	555,000	411,000	223.6%	4,496,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	127,000	127,000	555,000	411,000	223.6%	4,496,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			370,000	370,000		2,997,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	127,000	127,000	185,000	41,000	-67.7%	1,499,000
	収入合計	円	127,000	127,000	555,000	411,000	223.6%	4,496,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1		1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400		400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000		1,680,000
	総費用(A+B)	円	1,807,000	1,807,000	2,235,000	2,091,000	15.7%	6,176,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・とやま鉢花生産者組合の資材購入に対する補助(魚津市受益者1経営体)を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	園芸作物の導入による経営の複合化は、農業経営の安定化や新たな担い手の確保につながることであり、意欲のある農業者を支援、育成することは農業の活性化を図るために必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		係名	農政振興係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1034		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				
		施策名	4 農業の振興				
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。
	対象	エコファーマー農家
	手段 (活動指標)	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積
	意図 (成果指標)	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 当該事業に取組む農家数	件	2	2	2	2	100.0%	3	
	② 当該事業の助成対象面積	a	684	401	1,999	1,965	98.3%	2,648	
	③								
	成果指標	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1	1	1	1	100.0%	1
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	25,000	27,030	26,088	26,088	-3.5%	27,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	274,000	160,400	461,000	452,820	182.3%	1,369,000
	⑤その他	円	35,000	32,970	33,912	33,912	2.9%	33,000
	支出合計(A)	円	334,000	220,400	521,000	512,820	132.7%	1,429,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	196,000	140,200	290,000	286,410	104.3%	1,086,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	138,000	80,200	231,000	226,410	182.3%	343,000
	収入合計	円	334,000	220,400	521,000	512,820	132.7%	1,429,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1		1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200		200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000		840,000
	総費用(A+B)	円	1,174,000	1,060,400	1,361,000	1,352,820	27.6%	2,269,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○市ホームページ等を活用しながら、当該事業の普及・拡大に取り組んだ。	
	○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。	
	○当該事業は国1/2、県1/4、市1/4の補助事業であるが、国・県との補助金申請手続きや確認作業等について、遅滞なく処理した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	減農薬、減化学肥料によるコメ生産への取り組みは、「安全、安心の確立」、「ブランドの構築」につながり、消費者ニーズにも応えるための事業であり、引き続き事業を推進する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	農産物直売加工施設整備支援事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	農産物直売加工施設整備支援事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	農林水産業費
		施策名	4 農業の振興			項	農業費
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進			目	農業振興費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者
	手段 (活動指標)	取組する地場農産物直売組織の募集または選定
	意図 (成果指標)	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの方の市民へと広がっていき、地産地消が推進される。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 申請件数	件	1	1	1			1
	② 交付金額	円	500,000	482,500	500,000			500,000
	③							
	① 強化施設または促進活動	件	1	1	1	1	100.0%	1
	② 6次産業化に取り組んでいる組織等	件	2	2	3	2	66.7%	3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	500,000	482,500	500,000		-100.0%	500,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	500,000	482,500	500,000		-100.0%	500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	500,000	482,500	500,000		-100.0%	500,000
	収入合計	円	500,000	482,500	500,000		-100.0%	500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1		1
	②年間所要時間	時間	280	280	280	200	-28.6%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	840,000	-28.6%	840,000
	総費用(A+B)	円	1,676,000	1,658,500	1,676,000	840,000	-49.4%	1,340,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	補助金の見直しを行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	国や県の補助事業に該当しない施設整備や活動を支援する事業であり、小規模の経営体であっても経営改善のための取り組みを実施する動機付けや支援になっており、事業の継続が求められている。			評価 結果		